

「公民連携 (PPP/PFI) プラットフォーム (仮称)」の設置に向けた取組みについて

株式会社秋田銀行(頭取 新谷明弘)は、地方創生への取組強化の一環として、秋田県(知事 佐竹敬久)と連携し、「公民連携 (PPP/PFI) プラットフォーム (仮称)」の設置に向けて取り組んでまいりますので、下記のとおりお知らせいたします。

当行は、「地域共栄」の経営理念のもと、地方公共団体の皆さまとの連携を強化し、地域課題を共有のうえ、持続可能な地域社会の実現に向けて貢献してまいります。

記

1 公民連携(PPP/PFI)プラットフォーム(仮称)概要

事務局	秋田県、秋田銀行
設置年月	2021 年度中
設置目的	地域における PPP/PFI 案件の形成能力向上をはかるため、行政、金融機関、
	企業等の関係者が集い、ノウハウの習得や情報の交換等を容易にする。

2 2021 年度の取組予定

- (1) 今年度、秋田県は内閣府の地域プラットフォーム形成支援事業に採択されました。内閣府の 支援を受けながら、県と当行の共同で7月以降よりセミナー、ワークショップ等の開催を実施 し、プラットフォームの設立を目指してまいります。
- (2) 具体的なスケジュールや活動内容等はあらためてお知らせいたします。

(以 上)







SDGs とは、2015 年に国連で採択された持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)のことです。2030 年までに解決すべき世界的優先課題 17 目標と目標を達成するための 169 のターゲットが示されています。



公民連携(PPP/PFI)プラットフォーム(仮称)のイメージ

